

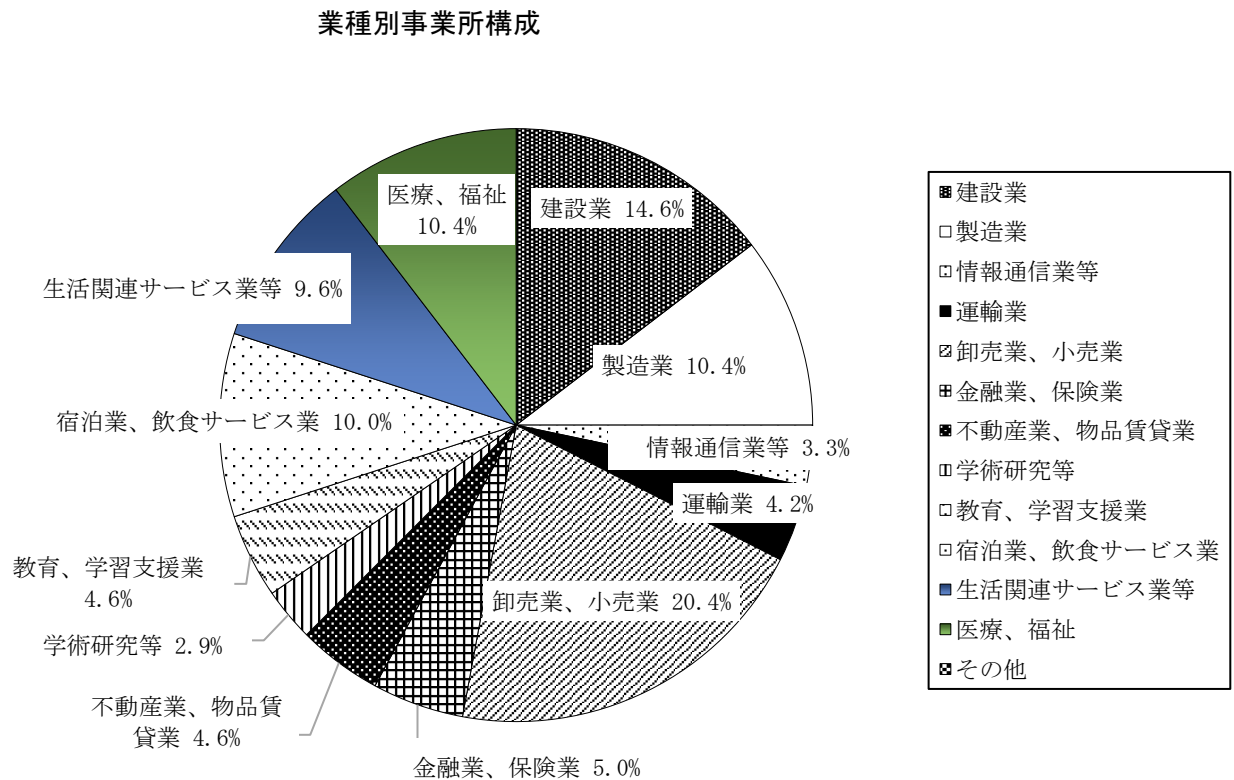
III 調査のまとめ

1 事業所の基本属性

(1) 業種別事業所構成

「卸売業・小売業」の割合が最多（全体の20.4%）となっている

業種別構成は、「卸売業・小売業」が49事業所（20.4%）で最も多く、次に「建設業」35事業所（14.6%）、「製造業」25事業所（10.4%）となっている。



業種別事業所数

業種別	事業所数	構成比
建設業	35	14.6%
製造業	25	10.4%
情報通信業	8	3.3%
運輸業	10	4.2%
卸売業、小売業	49	20.4%
金融業、保険業	12	5.0%
不動産業、物品賃貸業	11	4.6%
学術研究、専門・技術サービス業	7	2.9%
教育、学習支援業	11	4.6%
宿泊業、飲食サービス業	24	10.0%
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	23	9.6%
医療、福祉	25	10.4%
その他	—	—
全 体	240	100.0%

(2) 雇用形態

「正社員」の割合は、全体（57.9%）で昨年と比べ13.4ポイントと大幅に下降している。うち60歳以上では33.9%、市内居住者では41.9%、県外居住者では76.2%を正社員が占めている

60歳以上の従業員は、パートが59.6%で一番高く、次いで正社員が33.9%となっている

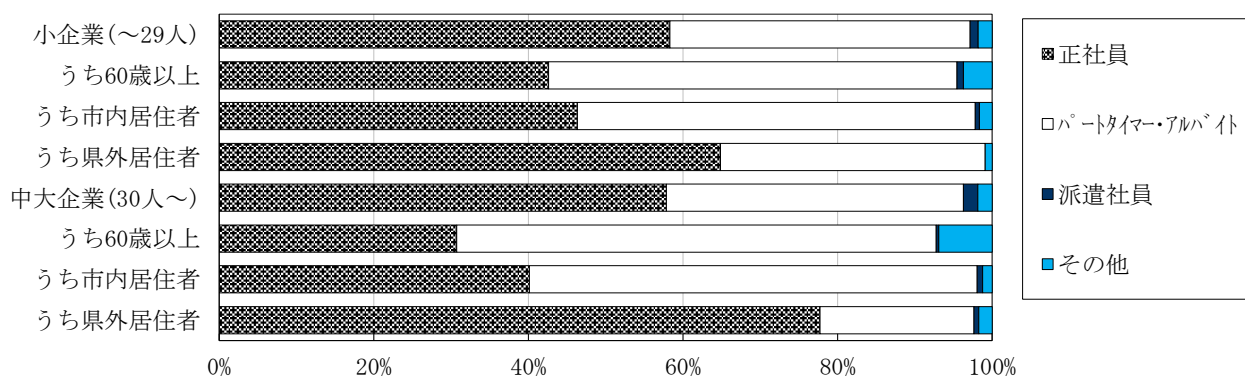
[規模別]

- ・正社員の割合は昨年と比べ「小企業」で3.6ポイント、「中大企業」でも16.5ポイントとともに下降している。

[業種別]

- ・「正社員」の割合が高い業種は、「運輸業」88.4%、「建設業」86.3%、「金融業、保険業」81.9%となっている。
- ・「正社員」の割合が低い業種は、「宿泊業、飲食サービス業」26.0%、「卸売業、小売業」44.1%、「教育、学習支援業」49.3%となっている。
- ・パートタイマー・アルバイトの割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が74.0%と高く、「学術研究、専門・技術サービス業」が9.7%と低くなっている。

規模別雇用形態（IV 調査結果資料第1表）

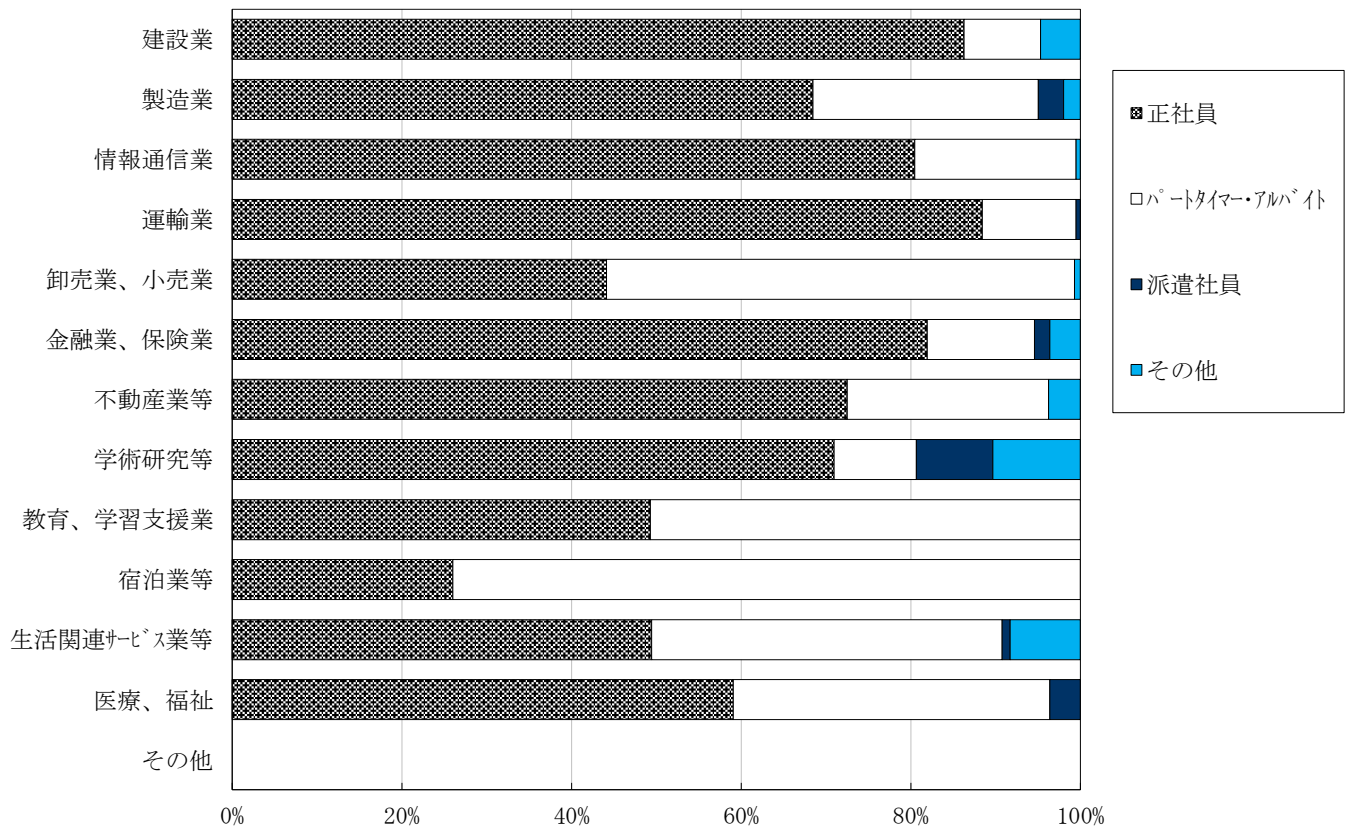


規模別雇用形態

(人)

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
小 企 業 (～29人)	1,652	963	642	17	30
うち60歳以上	352	150	186	3	13
うち市内居住者	602	279	310	3	10
うち県外居住者	111	72	38	—	1
中 大 企 業 (30人～)	5,488	3,174	2,111	101	102
うち60歳以上	954	293	592	3	66
うち市内居住者	1,538	617	891	11	19
うち県外居住者	813	632	162	5	14
全 体	7,140	4,137	2,753	118	132
うち60歳以上	1,306	443	778	6	79
うち市内居住者	2,140	896	1,201	14	29
うち県外居住者	924	704	200	5	15

業種別雇用形態（Ⅳ 調査結果資料第2表）



業種別雇用形態				(人)
区 分	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建設業	239	25	—	13
製造業	730	283	32	21
情報通信業	305	72	—	2
運輸業	336	42	2	—
卸売業、小売業	632	790	—	10
金融業、保険業	136	21	3	6
不動産業、物品賃貸業	58	19	—	3
学術研究、専門・技術サービス業	110	15	14	16
教育、学習支援業	71	73	—	—
宿泊業、飲食サービス業	171	486	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	365	305	7	61
医療、福祉	984	622	60	—
その他	—	—	—	—

業種別雇用形態（うち60歳以上、市内居住者、県外居住者）

（人）

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
建 設 業	277	239	25	—	13
うち60歳以上	65	52	10	—	3
うち市内居住者	86	68	16	—	2
うち県外居住者	22	21	—	—	1
製 造 業	1,066	274	283	32	21
うち60歳以上	125	52	59	3	11
うち市内居住者	227	149	74	1	3
うち県外居住者	224	206	6	1	11
情報通信業	379	305	72	—	2
うち60歳以上	21	11	10	—	—
うち市内居住者	126	88	36	—	2
うち県外居住者	128	128	—	—	—
運輸業	380	93	42	2	—
うち60歳以上	113	76	36	1	—
うち市内居住者	87	75	12	—	—
うち県外居住者	80	69	11	—	—
卸売業、小売業	1,432	632	790	—	10
うち60歳以上	246	51	189	—	6
うち市内居住者	510	80	428	—	2
うち県外居住者	291	195	96	—	—
金融業、保険業	166	136	21	3	6
うち60歳以上	16	5	6	1	4
うち市内居住者	19	8	5	3	3
うち県外居住者	16	10	6	—	—
不動産業、物品賃貸業	80	58	19	—	3
うち60歳以上	18	11	6	—	1
うち市内居住者	40	30	9	—	1
うち県外居住者	1	—	1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	155	110	15	14	16
うち60歳以上	27	17	9	1	—
うち市内居住者	22	14	4	—	4
うち県外居住者	12	10	—	—	2
教育、学習支援業	144	71	73	—	—
うち60歳以上	34	12	22	—	—
うち市内居住者	67	30	37	—	—
うち県外居住者	4	1	3	—	—
宿泊業、飲食サービス業	657	171	486	—	—
うち60歳以上	125	17	108	—	—
うち市内居住者	290	52	238	—	—
うち県外居住者	39	8	31	—	—

区 分	合計	正社員	パートタイマー・ アルバイト	派遣社員	その他
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	738	365	305	7	61
うち60歳以上	143	17	72	—	54
うち市内居住者	168	67	87	2	12
うち県外居住者	72	40	28	3	1
医療、福祉	1,666	984	622	60	—
うち60歳以上	373	122	251	—	—
うち市内居住者	498	235	255	8	—
うち県外居住者	35	16	18	1	—
そ の 他	—	—	—	—	—
うち60歳以上	—	—	—	—	—
うち市内居住者	—	—	—	—	—
うち県外居住者	—	—	—	—	—
全 体	7,140	4,137	2,753	118	132
うち60歳以上	1,306	443	778	6	79
うち市内居住者	2,140	896	1,201	14	29
うち県外居住者	924	704	200	5	15

(3) 正社員、パート・アルバイトの男女割合

全正社員の中での男女割合は、男性 58.4%、女性 41.6%となっており、また全パート・アルバイトでの男女割合は、男性 25.6%、女性 74.4%となっている

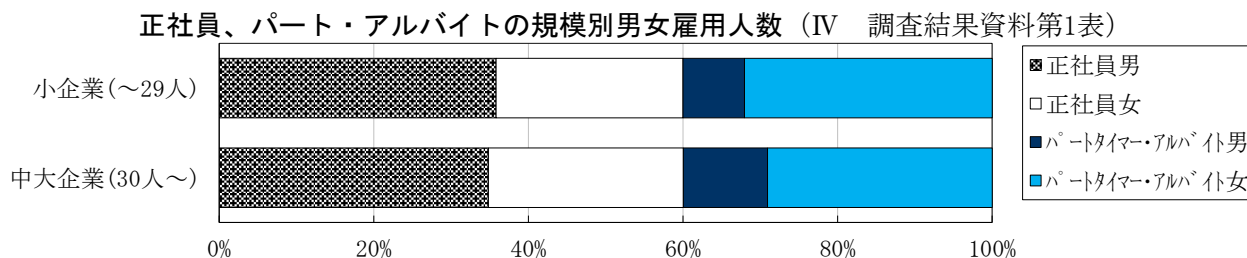
正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.29、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 1.19 となっている

[規模別]

小企業での男女割合は、正社員男性 59.7%、女性 40.3%、パート・アルバイトでの男女割合は、男性 19.9%、女性 80.1%となっている。

正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.22、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 1.32 となっている。

また、中大企業での男女割合は、正社員男性 58.0%、女性 42.0%、パート・アルバイトでの男女割合は、男性 27.3%、女性 72.7%となっている。正社員とパート・アルバイトの割合は、男性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 0.31、女性は正社員 1 とするとパート・アルバイト 1.15 となっている。



正社員、パート・アルバイトの規模別男女別雇用人数

(人)

区 分	全従業員※			正社員			パートタイマー・ アルバイト		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
小 企 業 (～29人)	1,652	731	921	963	575	388	642	128	514
中大企業 (30人～)	5,488	2,523	2,965	3,174	1,841	1,333	2,111	576	1,535
全 体	7,140	3,254	3,886	4,137	2,416	1,721	2,753	704	2,049

※派遣社員、その他を含む

2 雇用状況

(1) 正社員の平均年齢・平均勤続年数

全体の平均年齢は男性49.3歳で昨年比1.3歳、女性46.6歳で昨年比0.4歳とともに上昇
平均勤続年数は男性15.0年で昨年比0.6年、女性13.3年で昨年比0.3年とともに下降

[規模別]

- ・「平均年齢」

小企業は、男性50.7歳で昨年比1.6歳、女性47.6歳で昨年比1.2歳とともに上昇している。

中大企業は、男性45.7歳で昨年比0.5歳上昇し、女性は44.4歳で昨年比1.3歳下降している。

- ・「勤続年数」

小企業は、男性16.1年で昨年比0.4年下降し、女性は14.2年で昨年比0.3年上昇している。

中大企業は、男性12.5年で昨年比0.8年、女性11.4年で昨年比1.3年でともに下降している。

[業種別]

業種別は、「平均年齢」は男性は「教育、学習支援業」で男性59.2歳、女性は「建設業」で55.9歳と最も高く、「勤続年数」が長いのは男性は、「金融業、保険業」18.6年、女性は「運輸業」18.5年となっている。

「平均年齢」が低いのは、男女ともに「金融業、保険業」の男性43.1歳、女性37.5歳となっている。「勤続年数」が短いのは男女ともに「医療、福祉」で男性6.1年、女性7.7年となっている。

規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第3表）

規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数

規模・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
小企業	男	50.7	16.1
	女	47.6	14.2
中大企業	男	45.7	12.5
	女	44.4	11.4
全体	男	49.3	15.0
	女	46.6	13.3

業種別規模別正社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第4表）

業種別正社員の平均年齢・平均勤続年数

業種・性別		平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
建設業	男	50.8	14.0
	女	55.9	13.7
製造業	男	50.1	17.9
	女	45.6	15.8
情報通信業	男	46.3	16.5
	女	45.9	12.2
運輸業	男	52.7	14.6
	女	51.7	18.5
卸売業、小売業	男	48.4	16.7
	女	43.3	14.3
金融業、保険業	男	43.1	18.6
	女	37.5	14.5
不動産業、物品賃貸業	男	48.7	18.4
	女	50.4	15.2
学術研究、専門・技術サービス業	男	55.6	10.9
	女	51.0	16.1
教育、学習支援業	男	59.2	15.8
	女	41.6	10.0
宿泊業、飲食サービス業	男	47.3	15.6
	女	51.8	16.5
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	50.1	15.5
	女	40.9	11.7
医療、福祉	男	47.2	6.1
	女	48.0	7.7
その他	男	—	—
	女	—	—

(2) 正社員の月額平均賃金

全体の月額平均賃金は、男性342,249円で昨年比22,319円上昇、女性277,153円で昨年比15,006円上昇

[規模別]

月額平均賃金は、小企業で男性は339,405円、女性は269,602円で昨年と比べ男性は25,461円、女性は14,298円とともに上昇した。中大企業では男性は349,299円、女性は294,880円で昨年比男性は10,309円、女性は13,917円とともに上昇した。

[業種別]

業種別男女別では、男性は「建設業」の401,668円が最も高く、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」の259,082円が最も低くなっている。一方女性は「情報通信業」の334,449円が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」の235,928円が最も低くなっている。また、男性の賃金を100とした場合の女性の賃金は、81.0%で昨年よりも0.9ポイント下降している。

規模別正社員の月額平均賃金（IV 調査結果資料第3表）

規模別正社員の月額平均賃金 (円)		
区 分	男	女
小企業	339,405	269,602
中大企業	349,299	294,880
全 体	342,249	277,153

業種別正社員の月額平均賃金（IV 調査結果資料第4表）

業種別正社員の月額平均賃金 (円)		
区 分	男	女
建設業	401,668	281,451
製造業	349,220	295,389
情報通信業	361,809	334,449
運輸業	337,712	248,049
卸売業、小売業	328,057	292,976
金融業、保険業	398,590	286,692
不動産業、物品賃貸業	321,429	246,875
学術研究、専門・技術サービス業	366,289	253,003
教育、学習支援業	388,329	286,738
宿泊業、飲食サービス業	335,136	235,928
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	259,082	247,784
医療、福祉	320,325	295,289
その他	—	—
全 体	342,249	277,153

(3) パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

全体の平均年齢は、男性52.1歳で昨年比3.0歳、女性51.7歳で昨年比0.2歳とともに下降
平均勤続年数は、男性6.4年で昨年比0.7年、女性8.4年で昨年比0.1年でともに下降
平均賃金(時給)は、男性1,399円で昨年比4円、女性1,335円で昨年比106円とともに上昇

[規模別]

・平均年齢

小企業では男性52.0歳で昨年比1.3歳下降、女性52.1歳で昨年比1.2歳上昇している。

中大企業では男性52.2歳で昨年比5.2歳、女性は51.0歳で昨年比3.6歳とともに下降している。

・平均勤続年数

小企業では男性5.4年で昨年比2.4年、女性9.0年で昨年比0.2年とともに下降している。

中大企業では男性7.3年で昨年比1.0年、女性は7.3年で昨年比1.2年とともに上昇している。

・平均賃金

小企業では男性1,395円で昨年比106円、女性1,355円で昨年比143円とともに上昇している。

中大企業では男性1,403円で昨年比128円下降、女性1,289円で昨年比3円上昇している。

[業種別]

平均年齢が高いのは、男性は「学術研究、専門・技術サービス業」の70.3歳、女性は「運輸業」の67.8歳、低いのは男性は「宿泊業、飲食サービス業」の42.1歳、女性は「建設業」の48.0歳となっている。

勤続年数が長いのは、男女ともに「運輸業」で男性13.3年、女性16.0年、低いのは男性は「宿泊業、飲食サービス業」で3.5年、女性は「情報通信業」で4.7年となっている。

平均賃金が高いのは、男女ともに「教育、学習支援業」で男性3,258円、女性2,278円、低いのは男性は「金融業、保険業」で1,162円、女性は「宿泊業、飲食サービス業」で1,195円となっている。

規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金 (IV 調査結果資料第5表)

規模別パートタイマー・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均賃金 (円)
小企業	男	52.0	5.4	1,395
	女	52.1	9.0	1,355
中大企業	男	52.2	7.3	1,403
	女	51.0	7.3	1,289
全 体	男	52.1	6.4	1,399
	女	51.7	8.4	1,335

業種別パート・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金（Ⅳ 調査結果資料第6表）

業種別パート・アルバイトの平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	67.0	4.8	1,278
	女	48.0	5.6	1,282
製造業	男	51.1	6.3	1,284
	女	49.5	6.6	1,201
情報通信業	男	46.3	11.0	1,657
	女	48.8	4.7	1,645
運輸業	男	61.6	13.3	1,581
	女	67.8	16.0	1,277
卸売業、小売業	男	43.7	4.8	1,266
	女	52.1	10.0	1,229
金融業、保険業	男	68.0	8.0	1,162
	女	50.8	11.6	1,228
不動産業、物品賃貸業	男	65.0	10.0	1,200
	女	56.1	12.8	1,244
学術研究、専門・技術サービス業	男	70.3	9.5	1,860
	女	64.7	12.0	1,221
教育、学習支援業	男	54.5	5.0	3,258
	女	50.6	8.8	2,278
宿泊業、飲食サービス業	男	42.1	3.5	1,201
	女	48.4	7.0	1,195
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	53.0	9.5	1,383
	女	49.2	7.8	1,260
医療、福祉	男	57.2	4.6	1,500
	女	53.2	6.0	1,464
その他	男	—	—	—
	女	—	—	—

(4) 派遣社員の平均年齢・平均勤続年数

全体の平均年齢は、男性52.4歳、女性45.4歳で昨年比男性7.6歳、女性3.3歳とともに上昇
平均勤続年数は、男性1.7年で昨年比1.2年下降、女性4.3年で昨年比1.7年上昇

[規模別]

・平均年齢

小企業では男性59.0歳で昨年比18.0歳、女性46.5歳で昨年比6.0歳とともに上昇している。

中大企業では男性47.2歳で昨年比1.2歳、女性45.1歳で昨年比2.6歳とともに上昇している。

・平均勤続年数

小企業では男性1.6年で昨年比1.4年下降、女性7.0年で昨年比6.0年上昇している。

中大企業では男性1.8年で昨年比1.0年下降、女性4.0年で昨年比1.2年上昇している。

[業種別]

平均年齢が高いのは、男性は「金融業、保険業」の77.0歳、女性は「運輸業」の54.0歳となっている。

勤続年数が長いのは、男性は「製造業」「学術研究、専門・技術サービス業」で男性2.8年、女性は「製造業」「金融業、保険業」の7.0年となっている。

規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第7表）

規模別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数			
区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
小企業	男	59.0	1.6
	女	46.5	7.0
中大企業	男	47.2	1.8
	女	45.1	4.0
全体	男	52.4	1.7
	女	45.4	4.3

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数（IV 調査結果資料第8表）

業種別派遣社員の平均年齢・平均勤続年数			
区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
建設業	男	—	—
	女	—	—
製造業	男	51.0	2.8
	女	51.0	7.0
情報通信業	男	—	—
	女	—	—
運輸業	男	60.0	1.0
	女	54.0	—
卸売業、小売業	男	—	—
	女	—	—
金融業、保険業	男	77.0	1.0
	女	39.0	7.0

区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）
不動産業、物品賃貸業	男	—	—
	女	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	男	49.0	2.8
	女	—	5.9
教育、学習支援業	男	—	—
	女	—	—
宿泊業、飲食サービス業	男	—	—
	女	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	47.0	0.5
	女	46.5	3.3
医療、福祉	男	45.7	1.1
	女	42.3	2.9
その他	男	—	—
	女	—	—

(5) 「その他」（業務請負等）の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金

全体の平均年齢は、男性57.7歳で昨年比0.1歳下降、女性61.7歳で昨年比4.8歳上昇
平均勤続年数は、男性18.1年で昨年比8.2年、女性16.1年で昨年比6.3年とともに上昇
平均賃金は、男性は1,763円で昨年比236円、女性は1,597円で昨年比431円とともに下降

[規模別]

- ・平均年齢
小企業では男性55.8歳で昨年比6.6歳下降、女性63.5歳で昨年比6.3歳上昇している。
中大企業では男性59.9歳で昨年比6.2歳、女性58.0歳で昨年比1.5歳とともに上昇している。
- ・平均勤続年数
小企業では男性15.8年で昨年比8.0年、女性16.4年で昨年比6.8年とともに上昇している。
中大企業では男性20.7年で昨年比9.0年、女性15.8年で昨年比5.5年とともに上昇している。
- ・平均賃金
小企業では男性1,749円で昨年比101円下降、女性は1,222円で昨年比13円上昇している。
中大企業では男性1,783円で昨年比322円、女性は1,879円で昨年比695円とともに下降している。

[業種別]

平均年齢が高いのは、男性は「金融業、保険業」の75.0歳、女性は「不動産業、物品賃貸業」の80.0歳となっている。
勤続年数が高いのは、男女ともに「卸売業、小売業」で男性29.6年、女性18.8年となっている。
平均賃金が高いのは、男性は「金融業、保険業」の2,320円、女性は「製造業」の2,492円となっている。

規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金（Ⅳ 調査結果資料第9表）

規模別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金				
区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
小企業	男	55.8	15.8	1,749
	女	63.5	16.4	1,222
中大企業	男	59.9	20.7	1,783
	女	58.0	15.8	1,879
全 体	男	57.7	18.1	1,763
	女	61.7	16.1	1,597

業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金（Ⅳ 調査結果資料第10表）

業種別「その他」の平均年齢・平均勤続年数・平均賃金				
区 分	性別	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均賃金（円）
建設業	男	47.7	6.3	2,083
	女	—	—	—
製造業	男	53.1	28.1	2,005
	女	50.0	18.0	2,492
情報通信業	男	50.0	10.0	1,200
	女	40.0	5.0	1,200
運輸業	男	—	—	—
	女	—	—	—
卸売業、小売業	男	59.5	29.6	1,235
	女	72.5	18.8	1,100
金融業、保険業	男	75.0	20.0	2,320
	女	60.8	18.0	1,366
不動産業、物品賃貸業	男	50.0	—	—
	女	80.0	—	—
学術研究、専門・技術サービス業、	男	64.0	10.0	1,830
	女	—	—	—
教育、学習支援業	男	—	—	—
	女	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	男	—	—	—
	女	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	男	62.3	12.7	1,693
	女	60.7	15.0	1,675
医療、福祉	男	—	—	—
	女	—	—	—
その他	男	—	—	—
	女	—	—	—

3 求人

(1) 社員採用の状況

令和6年度の社員採用については、採用したと回答した企業は101社、採用なしと回答した企業は126社あった

[規模別]

- ・小企業で採用なしと回答した企業は、182社中114社であった。採用したと回答した企業の中で最も多かった雇用形態は社会人経験者の採用で35社、高校・大学卒と新卒・経験者両方と回答した企業は14社であった。
- ・中大企業で採用なしと回答した企業は、58社中12社であった。採用したと回答した企業の中で最も多かった雇用形態は、小企業と同様、社会人経験者の採用で27社、次は新卒・経験者両方採用したと回答した企業で、15社であった。

[業種別]

- ・「採用なし」と回答した業種は、「建設業」は35社中25社、「学術研究、専門・技術サービス業」は7社中5社、「不動産業、物品賃貸業」は11社中7社が高い割合となっている。
- ・高校・大学卒と回答した割合が多かったのは、「金融業、保険業」の12社中3社、社会人経験者と回答した割合が多かったのは、「医療、福祉」の25社中13社、新卒・経験者両方採用と回答した割合が多かったのは「製造業」の25社中6社であった。

規模別採用の状況（Ⅳ 調査結果資料第11表）

規模別採用の状況					(社)
	高校・大学のみ 採用事業所数	社会人経験 者のみ採用 事業所数	新卒・経験者両 方採用事業所数	採用なし	未回答
小企業	9	35	14	114	10
中大企業	1	27	15	12	3
合 計	10	62	29	126	13

業種別採用の状況（Ⅳ 調査結果資料第12表）

業種別採用の状況				(社)	
区 分	高校・大学 のみ採用事 業所数	社会人経験者 のみ採用事業 所数	新卒・経験者両方 採用事業所数	採用なし	未回答
建設業	—	4	3	25	3
製造業	1	6	6	9	3
情報通信業	—	2	1	5	—
運輸業	—	5	1	4	—
卸売業、小売業	2	8	6	29	4
金融業、保険業	3	4	1	4	—
不動産業、物品賃貸業	1	1	1	7	1
学術研究、専門・技術サービス業	—	2	—	5	—
教育、学習支援業	2	2	1	6	—
宿泊業、飲食サービス業	—	7	2	13	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	1	8	3	11	—
医療、福祉	—	13	4	8	—
その他	—	—	—	—	—

(2) 求人を実施したもの

最も多かった回答は「求人広告・求人サイト」106社、次いで「ハローワーク」95社となっている

[規模別]

- ・小企業では「求人広告・求人サイト」を67社、「ハローワーク」を64社、「社員からの紹介」を45社の企業が利用している。
- ・中大企業では「求人広告・求人サイト」を39社、「自社採用ホームページ」を36社、「ハローワーク」を31社の企業が利用している。

[業種別]

- ・「求人広告・求人サイト」の利用を割合的に一番多く挙げている業種は、「医療、福祉」25社中20社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」23社中16社、「宿泊業、飲食サービス業」24社中16社となっている。
- ・「ハローワーク」の利用を一番多く挙げている業種は、「医療、福祉」25社中21社、「運輸業」10社中6社、「製造業」25社中13社となっている。

規模別求人方法（実施したもの）（Ⅳ 調査結果資料第13表）

規模別求人方法（実施したもの）				（複数回答）				(社)
区 分	ハロー ワーク	大学や専門学 校等の就職課 への働きかけ	求人広告・ 求人サイト	自社採用 ホームページ	S N S	社員から の紹介	その他	
小企業	64	12	67	39	3	45	27	
中大企業	31	13	39	36	3	19	9	
合 計	95	25	106	75	6	64	36	

業種別求人方法（実施したもの）（Ⅳ 調査結果資料第14表）

業種別求人方法（実施したもの）（複数回答）（社）							
区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	S N S	社員からの紹介	その他
建設業	15	2	6	6	—	6	3
製造業	13	2	10	6	2	8	5
情報通信業	1	1	3	2	1	2	1
運輸業	6	—	5	7	—	5	—
卸売業、小売業	13	4	20	13	—	10	9
金融業、保険業	3	2	4	4	—	3	4
不動産業、物品賃貸業	—	—	2	2	—	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	3	—	—	1	—	—	3
教育、学習支援業	5	3	4	4	—	4	1
宿泊業、飲食サービス業	6	2	16	6	1	6	3
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	9	2	16	6	—	5	4
医療、福祉	21	7	20	18	2	13	2
その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) 求人でも最も効果のあったもの

最も多かった回答は「求人広告・求人サイト」で、37社が最も効果があったと回答

〔規模別〕

- ・小企業、中大企業ともに、「求人広告・求人サイト」が最も多くなっている。

〔業種別〕

- ・「求人広告・求人サイト」が最も効果があったと回答した業種は、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」、「医療、福祉」と13業種中11業種が挙げていた。また、特徴的だったのは、「学術研究、専門・技術サービス業」7社中2社がもっとも効果があった求人方法としてハローワークのみと回答している。

〔その他〕

- ・その他効果のあったものとして、「派遣会社」、「知人からの紹介」、「紹介会社」などの回答があった。

規模別求人方法（最も効果のあったもの）（Ⅳ 調査結果資料第 15 表）

規模別求人方法（最も効果のあったもの）							(社)
区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	S N S	社員からの紹介	その他
小企業	10	5	25	3	—	8	3
中大企業	5	2	12	1	—	—	2
合 計	15	7	37	4	—	8	5

業種別求人方法（最も効果のあったもの）（Ⅳ 調査結果資料第 16 表）

業種別求人方法（最も効果のあったもの）							(社)
区 分	ハローワーク	大学や専門学校等の就職課への働きかけ	求人広告・求人サイト	自社採用ホームページ	S N S	社員からの紹介	その他
建設業	2	1	2	—	—	2	—
製造業	3	—	4	—	—	—	1
情報通信業	—	—	1	—	—	1	—
運輸業	—	—	1	1	—	—	—
卸売業、小売業	5	2	7	1	—	2	2
金融業、保険業	—	1	3	1	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	1	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業、	2	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	2	2	1	—	1	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—	6	—	—	—	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	2	—	6	—	—	—	—
医療、福祉	1	1	4	—	—	2	1
その他	—	—	—	—	—	—	—

(4) 人材確保のために市に望む支援

最も多かった回答は前回と同様「地元雇用に対する奨励金の交付」であった

[規模別]

- ・小企業では「地元雇用に対する奨励金の交付」46社、「福利厚生の充実に関する支援」33社、「従業員のスキルアップ研修に関する支援」28社の順に多かった。
- ・中大企業では「合同就職面接会」20社、「求職者に向けた市内企業の魅力発信」14社、「福利厚生 of 充実に関する支援」12社の順に多かった。

[業種別]

- ・多くの業種で「地元雇用に対する奨励金の交付」を最も多く挙げているが、「建設業」11社と「不動産業、物品賃貸業」3社、「医療、福祉」12社が「福利厚生 of 充実に関する支援」を希望し、「運輸業」5社と「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」8社は「合同就職面接会」を希望している。

[その他]

- ・その他の支援としては、週休2日制に対する優遇制度、就労者への優遇制度が挙げられた。

規模別人材確保のために市に望む支援（Ⅳ 調査結果資料第17表）

規模別人材確保のために市に望む支援													(複数回答)	(社)
区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	コを活用したマッチング支援	求職者を対象にした企業見学	福利厚生 of 充実に関する支援	従業員のスキルアップ研修に関する支援	他企業の優良事例の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内企業の魅力発信	高校生、大学生などのインターンシップ制度	地元雇用に対する奨励金	障害者雇用に対する奨励金	その他	
小企業	20	15	21	13	33	28	4	10	19	11	46	4	19	
中大企業	20	8	10	7	12	5	5	3	14	10	9	2	6	
合 計	40	23	31	20	45	33	9	13	33	21	55	6	25	

業種別人材確保のために市に望む支援（Ⅳ 調査結果資料第18表）

業種別人材確保のために市に望む支援（複数回答）（社）													
区 分	合同就職面接会	市内大学等の学生を対象にした説明会	をを活用したマッチング支援	求職者を対象にした企業見学	福利厚生の実施に関する支援	従業員のスキルアップ研修に関する支援	他企業の優良事例の紹介	国県の施策の情報提供	求職者に向けた市内企業の魅力発信	高校生、大学生などのインターンシップ制度	地元雇用に対する奨励金	障害者雇用に対する奨励金	その他
建設業	3	1	3	—	11	5	—	2	4	3	9	—	5
製造業	2	1	1	2	2	2	2	—	4	1	7	1	5
情報通信業、運輸	2	2	1	—	1	1	—	—	3	—	2	1	2
運輸業	5	—	3	—	2	1	3	3	4	—	4	1	—
卸売業、小売業	8	3	2	4	6	5	1	3	6	1	9	1	4
金融業、保険業	2	7	2	1	1	5	—	—	—	1	3	1	—
不動産業、物品賃	—	—	—	—	3	—	—	—	1	1	3	—	—
学術研究、専門・技	—	—	—	—	1	1	—	—	—	—	2	—	2
教育、学習支援	—	1	3	2	1	2	—	—	1	3	4	—	1
宿泊業、飲食サービ	2	1	2	4	3	1	—	—	1	3	4	—	1
生活関連サービス	8	3	4	4	2	2	2	1	6	3	2	1	4
医療、福祉	8	4	10	3	12	8	1	4	3	5	6	—	1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

4 人材が活躍できる職場環境への取組

(1) 実施している取組

実施している取組として、「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」が最も多かった

[規模別]

- ・小企業では「高年齢者雇用」59社、「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」56社の順に多かった。
- ・中大企業では「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」38社、「男女ともに育児休業を取得しやすい雇用環境の整備」33社の順に多かった。

[業種別]

- ・「高年齢者雇用」を最も多く挙げた業種は、「建設業」、「製造業」、「運輸業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」の6社、「仕事と介護を両立できる職場環境の整備」を挙げた業種は、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」の6社である。

規模別実施している取組 (IV 調査結果資料第19表)

規模別実施している取組 (複数回答) (社)								
区 分	次世代育成支援対策推進法	高年齢者雇用安定法	労働時間見直しガイドラインに基づいた取組	男女ともに育児休業を取得しやすい雇用環境の整備	仕事と介護を両立できる職場環境の整備	仕事と治療を両立できる職場環境の整備	ひとり親家庭の親の雇用	その他
小企業	22	59	42	45	56	32	17	9
中大企	21	26	24	33	38	23	13	1
合 計	43	85	66	78	94	55	30	10

業種別実施している取組（Ⅳ 調査結果資料第20表）

区 分	業種別実施している取組（複数回答）							（社）
	次世代育成支援対策推進法	高年齢者雇用安定法	労働時間見直しガイドラインに基づいた取組	男女ともに育児休業を取得しやすい雇用環境の整備	仕事と介護を両立できる職場環境の整備	仕事と治療を両立できる職場環境の整備	ひとり親家庭の親の雇用	
建設業	2	11	10	6	8	8	1	1
製造業	7	10	5	6	8	4	4	—
情報通信業	—	1	4	2	5	3	—	—
運輸業	1	5	2	3	1	—	—	—
卸売業、小売業	11	18	13	11	13	10	6	3
金融業、保険業	8	7	7	11	11	5	1	—
不動産業、物品賃貸業	2	3	4	4	4	2	2	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	3	3	3	2	2	—	1
教育、学習支援業	1	2	2	4	5	3	—	1
宿泊業、飲食サービス業	2	8	4	5	7	1	2	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	5	7	8	6	10	5	6	2
医療、福祉	3	10	4	17	20	12	8	1
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 管理職に占める女性割合

管理職に占める女性の割合は、30%以上は66社であった。一方、管理職に占める女性の割合が0%だったのは76社あった

[規模別]

- ・小企業では「30%以上」51社、「20%以上」15社に対し、「0%」61社であった。
- ・中大企業では「30%以上」15社、「20%以上」4社に対し、「0%」15社であった。

[業種別]

- ・「30%以上」と回答したケースで割合が多かった業種は、「教育、学習支援業」11社中7社、「医療、福祉」25社中14社、「宿泊業、飲食サービス業」24社中10社、「不動産業、物品賃貸業」11社中3社となっている。
- ・「0%」と回答したケースで割合が多かった業種は、「金融業、保険業」12社中7社、「学術研究、専門・技術サービス業」7社中4社、同率で「情報通信業」8社中4社、「運輸業」10社中5社となっている。

規模別女性管理職の割合（Ⅳ 調査結果資料第21表）

規模別管理職に占める女性割合						(社)
区 分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	未回答
小企業	51	15	6	26	61	23
中大企業	15	4	6	18	15	—
合 計	66	19	12	44	76	23

業種別管理職に占める女性割合（Ⅳ 調査結果資料第 22 表）

業種別管理職に占める女性割合						(社)
区 分	30%以上	20%以上	10%以上	10%未満	0%	未回答
建設業	8	4	1	3	10	9
製造業	4	3	1	7	10	—
情報通信業	1	1	1	1	4	—
運輸業	2	—	—	3	5	—
卸売業、小売業	9	2	2	10	22	4
金融業、保険業	2	2	—	1	7	—
不動産業、物品賃貸業	3	—	1	4	2	1
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	1	1	4	—
教育、学習支援業	7	2	—	1	—	1
宿泊業、飲食サービス	10	3	—	5	1	5
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)	5	—	2	7	7	2
医療、福祉	14	2	3	1	4	1
その他	—	—	—	—	—	—

(3) 女性管理職を増やしていく取組

女性管理職を増やしていく取組は、「ワークライフバランスのサポート」が47社で、次いで「キャリアアップ施策の充実」36社、「ロールモデルとなる人材育成」32社と続いている

[規模別]

- ・小企業では「ワークライフバランスのサポート」31社、「キャリアアップ施策の充実」25社、「ロールモデルとなる人材育成」21社であった。
- ・中大企業では「ワークライフバランスのサポート」16社、「キャリアアップ施策の充実」と「ロールモデルとなる人材育成」が同数の11社であった。

[業種別]

- ・ほとんどの業種が「ワークライフバランスのサポート」と「キャリアアップ施策の充実」、「ロールモデルとなる人材育成」を最も多く挙げているが、「製造業」は「女性管理職登用の目標設定」を25社中4社、「教育、学習支援業」は「退職した従業員の再雇用」を11社中3社、「宿泊業、飲食サービス業」は「既存の管理職や経営層の意識改革」を24社中5社挙げている。

規模別女性管理職を増やしていく取組（Ⅳ 調査結果資料第23表）

規模別女性管理職を増やしていく取組（複数回答）（社）								
区 分	ワークライフバランスのサポート	ロールモデルとなる人材育成	キャリアアップ施策の充実	女性管理職登用の目標設定	既存の管理職や経営層の意識改革	退職した従業員の再雇用	取組はしていない	その他
小企業	31	21	25	14	15	13	89	2
中大企	16	11	11	4	8	4	24	4
合 計	47	32	36	18	23	17	113	6

業種別女性管理職を増やしていく取組（Ⅳ 調査結果資料第24表）

業種別女性管理職を増やしていく取組								
区 分	(複数回答)							(社)
	ワークライフバランスのサポート	ロールモデルとなる人材育成	キャリアアップ施策の充実	女性管理職登用の目標設定	既存の管理職や経営層の意識改革	退職した従業員の再雇用	取組はしていない	その他
建設業	5	1	2	—	2	1	18	—
製造業	3	1	3	4	1	2	13	2
情報通信業	1	2	—	1	1	—	4	—
運輸業	—	1	2	—	—	—	7	—
卸売業、小売業	7	8	9	3	4	5	23	2
金融業、保険業	10	8	9	7	5	1	2	—
不動産業、物品賃貸業	3	3	1	—	1	—	6	—
学術研究、専門・技術サービス業	2	—	—	—	—	—	5	—
教育、学習支援業	3	—	2	1	—	3	5	—
宿泊業、飲食サービス業	3	2	1	—	5	2	10	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	4	3	2	1	1	1	12	1
医療、福祉	6	3	5	1	3	2	8	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 育児休業取得従業員数

男女別の育児休業取得従業員数は、女性従業員では出産者数50人中48人が育児休業を取得し、男性従業員では配偶者出産者数43人中22人が育児休業を取得した

[規模別]

- ・小企業では、女性従業員では出産者数17人中15人が育児休業を取得し、男性従業員では配偶者出産者数12人中4人が育児休業を取得した。
- ・中大企業では、女性従業員では出産者数33人全員が育児休業を取得し、男性従業員では配偶者出産者数31人中18人が育児休業を取得した。

[業種別]

- ・女性従業員では、「医療・福祉」が出産者数22人全員が取得と最も多く、次いで「卸売業・小売業」「金融業・保険業」「宿泊業・飲食サービス業」が出産者数5人全員で続いた。
- ・男性従業員では、「医療・福祉」が配偶者出産者数12人中9人が取得と最も多く、次いで取得が多かったのが「運輸業」で配偶者出産者数4人中3人であった。

規模別育児休業取得従業員数（Ⅳ 調査結果資料第25表）

規模別育児休業取得従業員数 (人)

区 分	女性従業員		男性従業員	
	出産者数	うち育児休業者数	配偶者出産者数	うち育児休業者数
小企業	17	15	12	4
中大企	33	33	31	18
合 計	50	48	43	22

業種別規模別育児休業取得従業員数（Ⅳ 調査結果資料第 26 表）

業種別規模別育児休業取得従業員数

（人）

区 分		女性従業員		男性従業員	
		出産者数	うち育児休業者数	配偶者出産者数	うち育児休業者数
建設業	小企業（～29人）	1	1	3	1
	中大企業（30人～）	—	—	—	—
	全 体	1	1	3	1
製造業	小企業（～29人）	1	1	—	—
	中大企業（30人～）	3	3	6	1
	全 体	4	4	6	1
情報通信業	小企業（～29人）	—	—	1	—
	中大企業（30人～）	3	3	4	1
	全 体	3	3	5	1
運輸業	小企業（～29人）	—	—	2	1
	中大企業（30人～）	—	—	2	2
	全 体	—	—	4	3
卸売業、小売業	小企業（～29人）	—	—	1	1
	中大企業（30人～）	5	5	1	—
	全 体	5	5	2	1
金融業、保険業	小企業（～29人）	5	5	—	—
	中大企業（30人～）	—	—	1	1
	全 体	5	5	1	1
不動産業、物品賃貸業	小企業（～29人）	1	1	—	—
	中大企業（30人～）	—	—	—	—
	全 体	1	1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	小企業（～29人）	—	—	—	—
	中大企業（30人～）	—	—	1	1
	全 体	—	—	1	1
教育、学習支援業	小企業（～29人）	—	—	—	—
	中大企業（30人～）	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	小企業（～29人）	3	3	1	1
	中大企業（30人～）	2	2	1	1
	全 体	5	5	2	2
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	小企業（～29人）	4	2	3	—
	中大企業（30人～）	—	—	4	2
	全 体	4	2	7	2
医療、福祉	小企業（～29人）	2	2	1	—
	中大企業（30人～）	20	20	11	9
	全 体	22	22	12	9
その他	小企業（～29人）	—	—	—	—
	中大企業（30人～）	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—
合 計		50	48	43	22

(5) 育児休業からの復職者の休暇取得期間

男女別の育児休業からの復職者の休暇取得期間は、女性従業員では、復職した33人中「12か月～18か月未満」が14人と最も多く、男性従業員では、復職した17人中「2週間から1か月未満」と「1か月～3か月未満」がともに7人と最も多かった

[規模別]

- ・小企業では、女性従業員では、復職した6人中「10か月～12か月未満」取得が2人で最も多く、男性従業員では、復職した3名全てが「1か月～3か月未満」取得した。
- ・中大企業では、女性従業員では、復職した27人中「12か月～18か月未満」取得が13人で最も多く、男性従業員では、復職した14人中「2週間～1か月未満」取得が7人で最も多かった。

[業種別]

- ・女性従業員では、復職した33人中「医療・福祉」が17人で最も多く、うち8人が「12か月～18か月未満」取得で最も多かった。
- ・男性従業員では、復職した17人中「医療・福祉」が7人で最も多く、うち4人が「2週間～1か月未満」取得で最も多かった。

規模別育児休業からの復職者（Ⅳ 調査結果資料第27表）

規模別育児休業からの復職者 (人)												
区 分	女性従業員											
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上
小企業	—	—	—	1	—	—	1	2	1	—	—	1
中大企業	—	—	—	1	2	2	—	3	13	4	1	1
合 計	—	—	—	2	2	2	1	5	14	4	1	2

区 分	男性従業員											
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～8か月未満	8か月～10か月未満	10か月～12か月未満	12か月～18か月未満	18か月～24か月未満	24か月～36か月未満	36か月以上
小企業	—	—	—	3	—	—	—	—	—	—	—	—
中大企業	—	—	7	4	2	1	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	7	7	2	1	—	—	—	—	—	—

業種別規模別育児休業からの復職者（Ⅳ 調査結果資料第 28 表）

業種別規模別育児休業からの復職者

(人)

区 分		女性従業員											
		5 日	5 日	2 週間	1 か月	3 か月	6 か月	8 か月	10 か月	12 か月	18 か月	24 か月	36 か月
		未満	～ 2 週間 未満	～ 1 か月 未満	～ 3 か月 未満	～ 6 か月 未満	～ 8 か月 未満	～ 10 か月 未満	～ 12 か月 未満	～ 18 か月 未満	～ 24 か月 未満	～ 36 か月 未満	以上
建設業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	1	—	1	2	—	1	—
	全 体	—	—	—	—	—	1	1	1	2	—	1	—
情報通信業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	1	2	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	1	2	—	—	—
運輸業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、 小売業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、 保険業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—	1
不動産業、 物品賃貸業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、 専門・技術 サービス業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—
教育、学習 支援業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、 飲食サービス 業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—
生活関連サー ビス業、 娯楽業、 サービス業 (他に分類さ れないもの)	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	小企業 (～29人)	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	1
	中大企業 (30人～)	—	—	—	1	—	1	—	1	8	4	—	—
	全 体	—	—	—	2	—	1	—	1	8	4	—	1
その他	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	2	2	2	1	5	14	4	1	2

業種別規模別育児休業からの復職者

(人)

区 分		男性従業員											
		5 日未 満	5 日～2 週間未 満	2 週間 ～ 1 か月 未満	1 か月 ～ 3 か月 未満	3 か月 ～ 6 か月 未満	6 か月 ～ 8 か月 未満	8 か月 ～ 10 か月 未満	10 か月 ～ 12 か月 未満	12 か月 ～ 18 か月 未満	18 か月 ～ 24 か月 未満	24 か月 ～ 36 か月 未満	36 か月 以上
建設業	小企業 (～29人)	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—
情報通信業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	小企業 (～29人)	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	1	2	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業、 小売業	小企業 (～29人)	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—
金融業、 保険業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、 物品賃貸業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、 専門・技術 サービス業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習 支援業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
宿泊業、 飲食サービ ス業	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活関連サー ビス業、 娯楽業、 サービス業 (他に分類さ れないもの)	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	4	2	1	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	4	2	1	—	—	—	—	—	—	—
その他	小企業 (～29人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	中大企業 (30人～)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	全 体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	7	7	2	1	—	—	—	—	—	—

5 就職氷河期世代、出産等を機に退職した女性、高齢者、障害者等の雇用促進等

(1) 就職氷河期世代に対する支援

「業務に関するスキルアップ」と「トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実」を挙げた事業所が多かった

[規模別]

- ・小企業では「業務に関するスキルアップ」60社、「トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実」43社が支援を希望している。
- ・中大企業では「業務に関するスキルアップ」27社、「トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実」26社が支援を希望している。

[業種別]

- ・「業務に関するスキルアップ」を支援として挙げた業種のうち、割合が高かった業種は、「医療、福祉」25社中16社、「教育、学習支援業」11社中5社、「卸売業、小売業」49社中22社が高くなっている。
- ・「トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実」を挙げた業種では、「運輸業」10社中5社、「学術研究、専門・技術サービス業」7社中3社、「不動産業、物品賃貸業」11社中4社が割合として高くなっている。

規模別就職氷河期世代に対する支援（Ⅳ 調査結果資料第29表）

規模別就職氷河期世代に対する支援（複数回答）						(社)
区 分	業務に関するスキルアップ	I Tスキルの向上	職場体験・実習の実施	スキルアップ等の努力への優遇制度	トライアル雇用、正社員化などに対する企業への助成の充実	その他
小企業	60	35	32	27	43	11
中大企業	27	16	15	9	26	1
合 計	87	51	47	36	69	12

業種別就職氷河期世代に対する支援（Ⅳ 調査結果資料第30表）

業種別就職氷河期世代に対する支援（複数回答）

（社）

区 分	業務に関するスキルアップ	I T スキルの向上	職 場 体 験・実習 の実施	スキルアップ等の 努力への 優遇制度	トライアル雇用、正社員化などに対する企業への女性の充実	その他
建設業	11	5	5	6	9	—
製造業	6	6	4	4	7	1
情報通信業	3	5	—	—	2	—
運輸業	2	2	—	—	5	—
卸売業、小売業	22	8	9	5	9	3
金融業、保険業	3	4	2	2	3	4
不動産業、物品賃貸業	3	4	2	2	4	—
学術研究、専門・技術サービス業	3	1	1	2	3	—
教育、学習支援業	5	2	3	2	1	1
宿泊業、飲食サービス業	7	2	7	2	6	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	6	4	6	3	8	1
医療、福祉	16	8	8	8	12	2
その他	—	—	—	—	—	—

(2) 出産や介護等を機に退職した女性に対する支援

急な勤務変更にも対応できる人員確保を挙げた事業所が多かった。次いで保育所等の整備を挙げている企業が多かった

[規模別]

- ・小企業では「急な勤務変更にも対応できる人員確保」58社、「保育所等の整備」32社が支援を希望している。
- ・中大企業では「急な勤務変更にも対応できる人員確保」30社、「保育所等の整備」23社が支援を希望している。

[業種別]

- ・「急な勤務変更にも対応できる人員確保」を支援として希望している業種のうち、割合が高かった業種は、「金融、保険業」12社中9社、「医療、福祉」25社中16社、「教育、学習支援業」11社中5社、「製造業」25社中11社が高くなっている。
- ・「保育所等の整備」を挙げた業種では、「医療、福祉」25社中12社、「運輸業」10社中4社、「金融、保険業」12社中4社、「情報通信業」8社中2社の割合が高くなっている。

規模別出産や介護等を機に退職した女性に対する支援（IV 調査結果資料第31表）

規模別出産や介護等を機に退職した女性に対する支援（複数回答）（社）

区 分	急な勤務変更にも対応できる人員確保	育児や介護にかかる休業制度の充実	保育所等の整備	育児等しながらスキルアップできる環境整備	テレワークや在宅勤務ができる環境整備	その他
小企業	58	32	32	18	31	12
中大企業	30	16	23	8	6	—
計	88	48	55	26	37	12

業種別出産や介護等を機に退職した女性に対する支援（Ⅳ 調査結果資料第32表）

業種別出産や介護等を機に退職した女性に対する支援							(複数回答)	(社)
区 分	急な勤務 変更にも 対応でき る人員確 保	育児や介 護にかかる 休業制度 の充実	保育所等 の整備	育児等を しながら スキルア ップでき る環境整 備	テレワー クや在宅 勤務がで きる環境 整備	その他		
建設業	6	6	7	3	7	1		
製造業	11	1	4	2	1	—		
情報通信業	2	1	2	3	4	—		
運輸業	4	1	4	—	—	—		
卸売業、小売業	15	8	11	4	7	3		
金融業、保険業	9	4	4	3	5	4		
不動産業、物品賃貸業	3	5	1	2	4	—		
学術研究、専門・技術サービス業	2	1	1	—	2	1		
教育、学習支援業	5	2	1	2	—	1		
宿泊業、飲食サービス業	6	3	3	1	1	—		
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	9	5	5	3	—	1		
医療、福祉	16	11	12	3	6	1		
その他	—	—	—	—	—	—		

(3) 高齢者に対する支援

「健康面と体力面の不安解消」を挙げた事業所が多かった。次いで「ＩＴスキルの向上」が挙がっていた

[規模別]

- ・小企業では「健康面と体力面の不安解消」75社、「ＩＴスキルの向上」32社が必要とされる支援として挙げられた。
- ・中大企業では「健康面と体力面の不安解消」34社、「職場内の安全確保等の周知と環境整備」17社が必要とされる支援として挙げられた。

[業種別]

- ・ほとんどの業種が「健康面と体力面の不安解消」が必要とされる支援として最も多く挙げているが、その中でも「教育、学習支援業」11社中7社、「製造業」25社中15社は割合が高くなっていた。
- ・「情報通信業」は「ＩＴスキルの向上」が8社中5社が挙げている。また「運輸業」は「職場内の安全確保等の周知と環境整備」と「ＩＴスキルの向上」が10社中3社で同数であった。一方「不動産業、物品賃貸業」は「健康面と体力面の不安解消」と「ＩＴスキルの向上」が同数で11社中4社の回答があった。

規模別高齢者に対する支援（Ⅳ 調査結果資料第33表）

規模別高齢者に対する支援（複数回答）

（社）

区 分	健康面と体力面の不安解消	職場内の安全確保等の周知と環境整備	I Tスキルの向上	職場内の積極的なコミュニケーション推進（世代間交流）	事業所内の年齢構成や働き方のバランス見直し	その他
小企業	75	26	32	28	19	8
中大企業	34	17	16	13	10	—
計	109	43	48	41	29	8

業種別高齢者に対する支援（Ⅳ 調査結果資料第34表）

業種別高齢者に対する支援（複数回答）

（社）

区 分	健康面と体力面の不安解消	職場内の安全確保等の周知と環境整備	I Tスキルの向上	職場内の積極的なコミュニケーション推進（世代間交流）	事業所内の年齢構成や働き方のバランス見直し	その他
建設業	16	7	6	5	3	—
製造業	15	1	2	1	4	1
情報通信業	2	1	5	1	1	—
運輸業	2	3	3	1	—	—
卸売業、小売業	23	8	5	5	5	3
金融業、保険業	5	2	4	3	5	1
不動産業、物品賃貸業	4	1	4	2	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	4	—	2	2	1	1
教育、学習支援業	7	2	1	4	2	1
宿泊業、飲食サービス業	11	4	1	5	—	—
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	10	5	6	4	2	—
医療、福祉	10	9	9	8	6	1
その他	—	—	—	—	—	—

(4) 障害者雇用状況と鎌倉市障害者二千人雇用センター

ア 障害者雇用割合

障害者を雇用している企業数は、全事業所240社中43社となっている

[規模別]

- ・障害者を雇用している企業は小企業では11社で11名、中大企業では32社で97名となっている。

[業種別]

- ・雇用していると回答した割合が高い業種は「運輸業」10社中4社、「製造業」25社中8社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」23社中7社で、雇用していないと回答した割合が高い業種は「不動産業、物品賃貸業」11社中11社、「建設業」35社中32社、「教育、学習支援業」11社中10社となっている。

規模別障害者雇用状況（Ⅳ 調査結果資料第35表）

規模別障害者雇用状況 (社)				
区 分	雇用している		雇用していない	未回答
		人数		
小企業	11	11	163	8
中大企業	32	97	26	—
合 計	43	106	189	8

業種別障害者雇用状況（Ⅳ 調査結果資料第 36 表）

業種別障害者雇用状況 (社)				
区 分	雇用している		雇用していない	未回答
		人数		
建設業	1	1	32	2
製造業	8	33	15	2
情報通信業	2	6	6	—
運輸業	4	7	6	—
卸売業、小売業	9	21	38	2
金融業、保険業	1	1	11	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	11	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	1	6	—
教育、学習支援業	1	1	10	—
宿泊業、飲食サービス業	3	4	20	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	7	20	15	1
医療、福祉	6	13	19	—
その他	—	—	—	—

イ 障害者を雇用していない理由

最も多かった回答は昨年同様「業務上雇用は難しい」で全事業所240社中86社であった

[規模別]

- ・例年「業務上雇用は難しい」と回答する企業が最も多く、今回は小企業では75社、中大企業では11社となっている。
- ・小企業で次いで多いのは、「障害の有無にかかわらず募集していない」で36社となっている。
- ・中大企業で次いで多いのは「他の事業所には配属がある」で6社となっている。

[業種別]

- ・「業務上雇用は難しい」と回答する業種が最も多かったが、「情報通信業」は「法定雇用率対象外事業主」が「業務上雇用は難しい」と同数の8社中4社、「運輸業」は「雇用したいが応募なし」が10社中2社、「金融業、保険業」は「他の事業所には配属がある」が12社中5社、「不動産業、物品賃貸業」は「法定雇用率対象外事業主」が11社中4社、「学術研究、専門・技術サービス業」は「障害の有無にかかわらず募集していない」が7社中4社とそれぞれ最も多く回答された。

規模別障害者を雇用していない理由（Ⅳ 調査結果資料第37表）

規模別障害者を雇用していない理由（複数回答）

（社）

区 分	雇用の進め方が不明	雇用したいが応募なし	応募はあるが雇用にいたらない	業務上雇用は難しい	障害の有無にかかわらず募集していない	他の事業所には配属がある	採用業務は調査対象外の事業所	主 法定雇用率対象外事業
小企業	4	6	3	75	36	18	11	42
中大企業	1	5	2	11	1	6	—	4
合 計	5	11	5	86	37	24	11	46

業種別障害者を雇用していない理由（Ⅳ 調査結果資料第38表）

業種別障害者を雇用していない理由（複数回答）

（社）

区 分	雇用の進め方が不明	雇用したいが応募なし	応募はあるが雇用に いたらない	業務上雇用は難しい	障害の有無にかかわ らず募集していない	他の事業所には配属 がある	採用業務は調査対象 外の事業所	法定雇用率対象外事 業主
建設業	1	1	—	18	7	—	—	6
製造業	—	1	1	8	3	2	—	4
情報通信業	—	—	—	4	2	—	—	4
運輸業	—	2	1	1	1	—	—	1
卸売業、小売業	—	3	—	14	9	8	3	6
金融業、保険業	1	—	—	1	—	5	4	2
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	2	3	1	1	4
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	—	2	4	—	—	2
教育、学習支援業	1	—	—	6	3	1	1	1
宿泊業、飲食サービス業	—	2	3	18	1	—	—	6
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	—	—	—	5	4	3	2	4
医療、福祉	1	2	—	7	—	4	—	6
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

ウ 鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望

「利用を希望しない」と回答した企業は全事業所240社中205社で、「既に利用している」と「利用を希望する」と回答した企業は合わせて11社であった

〔規模別〕

- ・小企業では「利用を希望しない」と回答した企業が182社中157社で、「利用を希望する」と回答した企業は1社であった。
- ・中大企業では「利用を希望しない」と回答した企業が58社中48社で、「既に利用している」と「利用を希望する」と回答した企業は合わせて10社であった。

〔業種別〕

- ・「利用を希望しない」と回答した事業所の割合が最も多かったのは、「情報通信業」8社中8社、「運輸業」10社中10社、「学術研究、専門・技術サービス業」7社中7社であった。
- ・「利用を希望する」と回答した事業所は、「製造業」の25社中1社、「金融業、保険業」の12社中1社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」の23社中1社、「医療、福祉」の25社中1社であった。
- ・「既に利用している」と回答した事業所は、「製造業」の25社中3社、「卸売業、小売業」の49社中2社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」の23社中1社、「医療、福祉」の25社中1社であった。

規模別鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望（Ⅳ 調査結果資料第39表）

業種別鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望（社）

区 分	希望する	希望しない	既に利用して いる	未回答
小企業	1	157	—	24
中大企業	3	48	7	—
合 計	4	205	7	24

業種別鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望（Ⅳ 調査結果資料第40表）

業種別鎌倉市障害者二千人雇用センターの利用希望（社）

区 分	希望する	希望しない	既に利用して いる	未回答
建設業	—	28	—	7
製造業	1	19	3	2
情報通信業	—	8	—	—
運輸業	—	10	—	—
卸売業、小売業	—	42	2	5
金融業、保険業	1	11	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	9	—	2
学術研究、専門・技術サービス業	—	7	—	—
教育、学習支援業	—	10	—	1
宿泊業、飲食サービス業	—	21	—	3
生活関連サービス業、娯楽業、 サービス業（他に分類されない もの）	1	18	1	3
医療、福祉	1	22	1	1
その他	—	—	—	—

(5) 就職支援事業と企業と就職希望者とのマッチングの機会

ア 就職支援事業認知度

市で実施している女性や高齢者をはじめとする就職支援事業の認知度は、高い順に「企業情報・求人発信サイト（鎌倉Worker's Station）」が31社、次いで「就職支援相談（月4回）」が25社、次いで「若者向け就職支援事業」が19社となっている

[規模別]

- ・認知度が高い順に、小企業では「企業情報・求人発信サイト（鎌倉Worker's Station）」25社、次いで「就職支援相談（月4回）」17社となっている。
- ・中大企業では「若者向け就職支援事業」10社、次いで「就職支援相談（月4回）」8社となっている。

[業種別]

- ・業種別で、「企業情報・求人発信サイト（鎌倉Worker's Station）」と「就職支援相談（月4回）」以外では、「女性のセカンドキャリアステップセミナー（年4回）」を「教育、学習支援業」11社中1社、「合同就職説明会（高齢者向け）」を「情報通信業」8社中3社、「合同就職説明会（年齢制限なし）」を「情報通信業」8社中3社、「教育、学習支援業」11社中1社、「若者向け就職支援事業」を「教育、学習支援業」11社中1社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」23社中3社、また「就労支援システム「かまくら版GBER」」を「不動産業、物品賃貸業」11社中1社、「教育、学習支援業」11社中1社が挙げている。

規模別就職支援事業認知度（IV 調査結果資料第41表）

規模別就職支援事業認知度（複数回答）							（社）
区 分	就職支援相談（月4回）	女性のセカンドキャリアステップセミナー（年4回）	合同就職説明会（高齢者向け）	合同就職説明会（年齢制限なし）	若者向け就職支援事業	企業情報・求人発信サイト（鎌倉Worker's Station）	就労支援システム「かまくら版GBER」
小企業	17	3	8	10	9	25	8
中大企業	8	—	6	7	10	6	3
合計	25	3	14	17	19	31	11

業種別就職支援事業認知度（Ⅳ 調査結果資料第42表）

区 分	業種別就職支援事業認知度（複数回答）						（社）
	就職支援相談（月4回）	女性のセカンドキャリア ステップセミナー（年4回）	合同就職説明会 （高齢者向け）	合同就職説明会 （年齢制限なし）	若者向け就職支援事業	企業情報・求人発信サイト （鎌倉 Worker's Station）	就労支援システム 「かまぐら版 GBER」
建設業	3	1	3	5	2	7	2
製造業	2	—	—	2	3	4	2
情報通信業	2	1	3	3	2	3	—
運輸業	3	—	—	—	—	2	—
卸売業、小売業	3	—	2	2	2	5	2
金融業、保険業	1	—	—	—	—	1	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	1	1
学術研究、専門・技術 サービス業	—	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	1	1	—	1	1	—	1
宿泊業、飲食サービス 業	1	—	—	—	—	1	—
生活関連サービス業、 娯楽業、サービス業 （他に分類されないもの）	2	—	2	1	3	1	—
医療、福祉	7	—	4	3	6	6	3
その他	—	—	—	—	—	—	—

イ 就職支援事業参加希望

市で実施している女性や高齢者向けの就職支援事業への参加希望は、「開催時期により検討する」と回答した事業所は240社中13社で、「希望する」と回答したのは8社であった

〔規模別〕

- 希望するという回答は、小企業では5社、中大企業は3社であった。一方、「開催時期により検討する」は小企業では7社、中大企業は6社であった。

〔業種別〕

- 「希望する」と回答した業種は割合の高い順に「運輸業」10社中3社、「情報通信業」8社中1社、「教育、学習支援業」11社中1社となっている。一方、「開催時期により検討する」と回答した業種は、割合の高い順に「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」23社中3社、「情報通信業」8社中1社、「医療、福祉」25社中3社であった。

規模別企業と就職希望者とのマッチング機会への参加希望（Ⅳ 調査結果資料第43表）

規模別企業と就職希望者とのマッチング機会への参加希望（社）

区 分	希望する	希望しない	開催時期により 検討する	未回答
小企業	5	155	7	15
中大企業	3	46	6	3
合 計	8	201	13	18

業種別規模別企業と就職希望者とのマッチング機会への参加希望（Ⅳ 調査結果資料第44表）

業種別規模別企業と就職希望者とのマッチング機会への参加希望（社）

区 分	希望する	希望しない	開催時期によ り検討する	未回答
建設業	—	30	2	3
製造業	1	21	1	2
情報通信業	1	6	1	—
運輸業	3	7	—	—
卸売業、小売業	—	43	1	5
金融業、保険業	—	11	1	—
不動産業、物品賃貸業	—	9	—	2
学術研究、専門・技術サービス業	—	7	—	—
教育、学習支援業	1	8	1	1
宿泊業、飲食サービス業	—	21	—	3
生活関連サービス業、娯楽業、 サービス業（他に分類されない もの）	—	18	3	2
医療、福祉	2	20	3	—
その他	—	—	—	—

6 労働環境、労働条件等への課題とコロナ禍後の影響

(1) 労働環境、労働条件等への課題

「テレワークや在宅勤務への対応ができない」、「勤務シフトを組む作業に苦労している」を挙げた事業所が多かった

[規模別]

- ・小企業では割合の高い順に「社屋が古いが建替えできない」182社中32社、「テレワークや在宅勤務への対応ができない」28社が課題であると回答した。
- ・中大企業では割合の高い順に「勤務シフトの編成に苦労している」58社中18社、「テレワークや在宅勤務への対応ができない」14社が課題であると回答した。

[業種別]

- ・「テレワークや在宅勤務への対応ができない」と回答した業種は割合の高い順に、「金融業、保険業」12社中6社、「教育、学習支援業」11社中3社、「運輸業」10社中2社の3業種となっている。
- ・「勤務シフトを組む作業に苦労している」と回答した業種は割合の高い順に、「医療、福祉」25社中13社、「生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）」23社中7社、「宿泊業、飲食サービス業」24社中7社の3業種となっている。
- ・「社屋が古いが建替えできない」と回答した業種は割合の高い順に、「情報通信業」8社中2社、「製造業」25社中6社、「運輸業」10社中2社、「卸売業、小売業」49社中8社の4業種となっている。
- ・他で割合が高い回答は、「昇給の対応が難しい」が「学術研究、専門・技術サービス業」7社中2社、「不動産業、物品賃貸業」11社中3社、「製造業」25社中6社、「十分な社員教育ができない」が「情報通信業」8社中2社、「建設業」35社中7社となっている。

規模別労働環境、労働条件等への課題（Ⅳ 調査結果資料第45表）

規模別労働環境、労働条件等への課題（複数回答）								（社）
区 分	社屋が古いが建替えできない	空調等設備が更新できない	業務に必要な機械器具などの設備更新ができない	什器や備品等の更新ができない	I T環境の整備が進まない	オンライン会議ができる環境整備が進まない	テレワークや在宅勤務への対応ができない	従業員の有給休暇取得率が上がらない
小企業	32	11	8	5	14	2	28	11
中大企業	8	4	6	4	3	1	14	7
合計	40	15	14	9	17	3	42	18

区 分	産前産後休暇、育児休業、介護休暇などの法定休暇が十分に取得できない	最低賃金改定に対応するのが厳しい	昇給の対応が難しい	十分な社員教育ができない	福利厚生制度のうち余暇活動に関して充実がない	勤務シフトを組む作業に苦勞している	業務の効率化が上手くない	その他
小企業	4	19	27	22	3	23	18	18
中大企業	—	3	8	12	7	18	13	4
合計	4	22	35	34	10	41	31	22

業種別労働環境、労働条件等への課題（IV 調査結果資料第46表）

業種別労働環境、労働条件等への課題

（社）

区 分	社屋が古い が建替えでき ない	空調等設備が 更新できない	業務に必要な機 械器具などの設 備更新ができない	什器や備品等の 更新ができない	IT環境の整備が 進まない	オンライン会議が できる環境整備が 進まない	テレワークや在宅 勤務への対応が できない
建設業	6	1	—	—	2	—	3
製造業	6	1	2	—	1	—	3
情報通信業	2	1	—	—	—	—	1
運輸業	2	—	1	—	—	—	2
卸売業、小売業	8	3	3	4	4	—	6
金融業、保険業	5	—	—	—	4	1	6
不動産業、物品賃貸 業	—	—	—	—	1	—	1
学術研究、専門・技 術サービス業	1	—	—	—	—	—	1
教育、学習支援業	—	1	1	—	—	—	3
宿泊業、飲食サービ ス業	4	1	3	2	—	—	2
生活関連サービス 業、娯楽業、サービ ス業（他に分類され ないもの）	3	4	2	—	1	—	5
医療、福祉	3	3	2	3	4	2	9
その他	—	—	—	—	—	—	—

区 分	従業員の有給休暇取得率が上がらない	産前産後休暇、育児休業、介護休暇などの法定休暇が十分に取得できない	最低賃金改定に対応するのが厳しい	昇給の対応が難しい	十分な社員教育ができない	福利厚生制度のうち余暇活動に関して充実がでない	勤務シフトを組む作業に苦勞している
建設業	1	1	2	4	7	1	3
製造業	3	1	2	6	5	1	1
情報通信業	1	—	—	1	2	1	—
運輸業	—	—	1	1	—	—	—
卸売業、小売業	4	1	3	4	5	—	7
金融業、保険業	1	1	—	1	1	—	1
不動産業、物品賃貸業	1	—	2	3	1	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	1	2	1	1	—
教育、学習支援業	1	—	1	1	1	—	2
宿泊業、飲食サービス業	1	—	4	2	3	2	7
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	2	—	5	3	2	—	7
医療、福祉	2	—	1	7	6	4	13
その他	—	—	—	—	—	—	—

区 分	業務の効率化が上手くない	その他
建設業	5	3
製造業	4	2
情報通信業	—	2
運輸業	1	—
卸売業、小売業	5	6
金融業、保険業	—	2
不動産業、物品賃貸業	1	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
教育、学習支援業	1	3
宿泊業、飲食サービス業	2	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	4	2
医療、福祉	8	1
その他	—	—

(2) 賃金改定の予定

「既に賃金改定した」と回答した事業所は240社中134社で、「賃金改定の予定はない」と回答した事業所は37社、「賃金改定を予定している」と回答した事業所は24社であった

[規模別]

- ・小企業では「既に賃金改定した」と回答した事業所が182社中97社と最も多く回答し、次いで「賃金改定の予定はない」と回答した事業所が34社であった。
- ・中大企業は「既に賃金改定した」と回答した事業所が58社中37社と最も多く、次いで「賃金改定を予定している」と回答した事業所が9社と続いた。

[業種別]

- ・「既に賃金改定した」と回答した事業所の割合が多かった業種は、「運輸業」10社中8社、「金融業、保険業」12社中9社、「宿泊業、飲食サービス業」24社中16社、「卸売業、小売業」49社中31社あった。
- ・上記以外で割合が多く回答されたものは、「わからない」と回答した「情報通信業」8社中4社、「賃金改定の予定はない」と回答した「不動産業、物品賃貸業」11社中4社、「学術研究、専門・技術サービス業」7社中4社あった。

規模別この１年での賃金改定の予定（Ⅳ 調査結果資料第47表）

規模別就職支援事業参加希望状況					(社)
区 分	既に賃金改定した	賃金改定を予定している	賃金改定の予定はない	わからない	未回答
小企業	97	15	34	27	9
中大企業	37	9	3	7	2
合 計	134	24	37	34	11

業種別規模別この１年での賃金改定の予定（Ⅳ 調査結果資料第48表）

業種別規模別この１年での賃金改定の予定 (社)

区 分	既に賃金改定した	賃金改定を予定している	賃金改定の予定はない	わからない	未回答
建設業	20	3	8	2	2
製造業	13	—	5	5	2
情報通信業	3	1	—	4	—
運輸業	8	—	—	2	—
卸売業、小売業	31	3	7	5	3
金融業、保険業	9	1	1	1	—
不動産業、物品賃貸業	1	2	4	3	1
学術研究、専門・技術サービス業	1	—	4	2	—
教育、学習支援業	4	3	1	3	—
宿泊業、飲食サービス業	16	3	2	2	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業 (他に分類されないもの)	14	3	2	2	2
医療、福祉	14	5	3	3	—
その他	—	—	—	—	—

(3) 公益通報窓口の従業員への周知

公益通報窓口を従業員に「周知している」と回答した事業者は240社中47社あった一方、「市の公益通報窓口を知らない」と回答した事業所が106社あった。また、「周知していない」と回答した事業所は70社に上った。

[規模別]

- ・小企業では「市の公益通報窓口を知らない」と回答した業種は182社中79社と最も多く、次いで「周知していない」が56社であった。「周知している」は32社にとどまった。
- ・中大企業も同様に「市の公益通報窓口を知らない」が58社中27社で最も多く、以下「周知している」15社、「周知していない」が14社で続いた。

[業種別]

- ・「周知している」と回答した割合が比較的多かった業種は、「情報通信業」が8社中4社、次いで「運輸業」が10社中3社、「教育、学習支援業」が11社中3社であった。
- ・一方、「市の公益通報窓口を知らない」と回答した業種は「宿泊業、飲食サービス業」が24社中15社、「金融業、保険業」が12社中7社、「教育、学習支援業」が11社中6社であった。

規模別公益通報窓口の従業員への周知について（Ⅳ 調査結果資料第49表） （社）

区 分	周知している	周知していない	市の公益通報窓口を知らない	未回答
小企業	32	56	79	15
中大企業	15	14	27	2
合 計	47	70	106	17

業種別規模別公益通報窓口の従業員への周知について（Ⅳ 調査結果資料第50表） （社）

区 分	周知している	周知していない	市の公益通報窓口を知らない	未回答
建設業	7	10	16	2
製造業	4	8	11	2
情報通信業	4	1	2	1
運輸業	3	2	5	—
卸売業、小売業	9	17	18	5
金融業、保険業	1	4	7	—
不動産業、物品賃貸業	2	4	3	2
学術研究、専門・技術サービス業	1	4	2	—
教育、学習支援業	3	1	6	1
宿泊業、飲食サービス業	2	6	15	1
生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）	5	4	11	3
医療、福祉	6	9	10	—
その他	—	—	—	—

7 労働行政で市に望むこと

市に望むこととしては次のような意見がありました。

- ◆発注工事の平準化、特に4月から8月の工事施工。
- ◆鎌倉の製造業の認知度向上をお願いしたい。
- ◆鎌倉市内や湘南地区の学生を対象とした就活イベントを開催してほしい。又は、企業と学生が交流できるイベントなど。
- ◆景気・回復、業績回復に対して有効な施策もできていないのに、最低賃金だけ押し付けられたら、体力のない小零細企業はどんどん経営が成り立たなくなっていくと思う。助成や補助等何らかの支援策を実行してほしい。
- ◆訪問介護事業の給付が低すぎる。訪問介護はロスタイムが多く、キャンセルも多い。その分を加味して欲しい。（施設系を除く純粋な訪問介護）